

備前市事務事業評価シート

(平成22年度事業)

事業の概要			
事業開始年度	平成18年度		
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	01 子育て支援
事務事業名	17	児童生徒医療費助成事業	
根拠法令・例規等	備前市児童生徒医療費助成に関する条例		
担当課(室)	保健課		
職・氏名	保険医療係長・大峠一吉		
電話	0869-64-1819		
このシート作成に要した時間	2.5 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市内在住の児童・生徒の保護者
目的(何のために)	児童・生徒に係る医療費の一部を助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の向上に資する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	義務教育中の児童・生徒を持つ保護者の経済的な負担を軽減することで子育て支援の向上と、医療機関への受診機会確保による健康増進と福祉の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Plan

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	児童生徒医療費助成事業	通院により病院等の窓口で支払った保険診療での自己負担額のうち、1人につき月額2,000円を超えた部分を保護者に助成する。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

Do

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		9,137	11,572	11,957	
	必要人員(人件費)	千円	0.34人	2,282	0.50人	3,561
	事業費		11,419	15,133	15,175	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源		11,419	15,133	15,175		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	医療費支給件数	説明	1件当たり単価			
	結果指標量	件	1,999	2,494	3,037	
	対前年比	%	-	124.8%	121.8%	
	活動コスト	円	11,419,000	15,133,000	15,175,000	
単位当たりコスト	円	5,712	6,068	4,997		

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
		目標値(A)	0.7	0.7	0.7
受給回数(受給資格者1人当たり)	実績値(B)	0.63	0.8	1.0	到達目標値
	達成率(B/A)	90.00%	114.29%	142.86%	1.0

医療費支給件数/受給資格者数
制度を周知し、対象となる保護者への給付に努める必要があることから給付率を指標としている。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> B
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 <A~E> C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標がある成果指標に留意しながら評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	現在の自己負担額限度額2,000円の引き下げについては、現在の財政状況から実施は困難と考えている。今後も制度の安定的な運営に努める。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
制度は定着してきている傾向があり給付件数は増加してきているが、受給対象者は減少傾向である。保護者の経済的負担は軽減できていると思うので、現状での制度の安定に努める必要がある。	評価区分 <A~E> C	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	継続した事業の実施と制度の普及啓発					

Action